

平成29年12月



税法学原論研究会 第6回のお知らせ

東京青年税理士連盟
会長 鈴木 茂和
研究部長 阿部 寿男

皆様、こんにちは。税法学原論研究会 第6回を下記要領で開催します。

今回のメインテーマは、私たちが税に係る仕事をするうえで避けては通れない「**通達**」を巡る諸問題の考察です。

通達は、本来行政機関の内部文書であり、国民や裁判所を拘束するものではありません。しかし現実の税務実務においては、法と同様の機能を果たしてしまっています。このような現状と租税法律主義との関係をどのように整理・理解すればよいのでしょうか？また、私たち税理士は通達とどのように向き合っていけばよいのでしょうか？皆さんと一緒に考えてみたいと思います。

税法学原論研究会は、北野弘久先生著『税法学原論』を査読のうえ、チューターが発表、オブザーバーがアドバイス、そして参加者が意見や考えを出し合う勉強会です。終了後の懇親会は、会員同士の情報交換の場でもあります。皆様のご参加をお待ちしております！

記

日時：平成30年2月5日（月）18：40～21：00

場所：東京税理士会館（下記地図参照）

チューター：山口 玉美 会員

オブザーバー：小池 幸造 会員（税理士、元静岡大学教授、元全国青税会長）

対象：会員・準会員

内容：税法学原論第7版

第8章 税法と信義誠実の原則

第10章 租税の法源と通達行政

参加費：500円（資料代）

☆新合格者は無料です！

（今後の開催予定：前半）

	開催予定日	章 テーマ
5	1月15日（月）	7 応能負担原則
6	2月5日（月）	8 税法と信義誠実の原則、10 租税の法源と通達行政
7	5月 日	9 租税の立法過程、11 税務行政機構
8	6月 日	12 税法の解釈と適用
9	7月 日	13 租税法律関係の性質



*開催日は毎月10日前後を目安に日程を調整し、個別にご案内します。

なお、当日、テキストの『税法学原論』第7版を定価4,320円（税込）のところ、3,500円（税込）で販売致しますので、お持ちでない方はこの機会にぜひご購入ください。